試掘現場を見学した。試掘現場では硫酸カルシュウムの層にガスが含まれていることがありガス爆発の恐れがある。新しく試掘するときはガスの有無が不明なので試掘作業をしている標識を設営している。一番古い岩塩層には石油が含まれていることがある。私たちが見学した場所には天井から壁面に石油の黒シミが広がっていた。石油の分布を把握するために、壁面に長さ 5 ～ 6 mの穴を 35 ヶ所開けてセンサーを取り付けていた。また、地層の密度を測るため、10 ヶ所に 36 mの穴を開け、超音波レーダーで 2 年間測定している。(見学した場所からさらに 500 m先でも同じような調査がされていると言うことであった。)

現在中間処分地はあるが、地下の最終処分地はない。処分場は全く足りない。放射性廃棄物の量は 2040 年までに約 30 万㎥の処分が必要で、そのうち中低レベル放射性廃棄物が 90 %、これはコンラート処分場で処分が決まっているが、残り 10 %の高レベル放射性廃棄物約 3 万㎥の処分場が決まっていない。高レベル最終処分場は改めて検討することになっているが、ここについては検討の余地はある。

地上に戻り、ゲートのそばにある事務所の 2 階の会議室で質疑がなされた。

■処分場建設許可のプロセスについて質問に

連邦環境省放射線防護庁が計画し、建設予定地の州に申請する。申請を受け付けると書類の州住民の縦覧に附される。公聴会も開催される。縦覧及び公聴会で出された質問に連邦放射線防護庁が全て回答できなければ不許可になる。全て回答でき許可されれば、連邦放射線防護庁が外注して建設する。ゴアレーベン処分場の縦覧では 30 万件の意見が出され、公聴会は数週間開かれた。
※ドイツでは州の権限が大きいことがこのことからも理解出来た。

■ゴアレーベン処分場試掘にかかった経費について質問に

試掘の費用は 1979 年から 2011 年までで合計 160 億ユーロ(現時点で約 200 億円)、2012 年の予算では 7300 万ユーロ、現時点では 340 億ユーロと想定しているが最終的な額は不明である。現在深度 840 mのところを試掘しているが、実際はもっと深いところに予定している。試掘坑のこれまでの年間維持費はおよそ 2000 万ユーロである。

以上の質疑を終えてゴアレーベン町のレストランへ向かった。ここでは昼食を処分場反対運動を続けてきたラマーズさんとの懇談と面会した。

26日(木)午後

＜地元で活動しているラマーズさんと面会＞

ゴアレーベンのレストランではマルティナ・ラマーズさんにお会いして話を伺った。

年齢は 45 歳、4 人の母親である。緑の党リューヒョウ・ダンネンベルク支部長、リューヒョウ・ダンネンベルク郡議会議員、リューヒョウ市議会議員、ゴアレーベン町議会議員、郡立脱原発委員会委員にもなっている。職業は学校先生をしている。ゴアレーベン高レベル廃棄物処分場建設反対運動に 10 歳の頃から参加し、35 年関わってきた。初めて座り込みをしたときには学校の先生が座り込みの場所に連れ戻しに来た。国会議員のジルビアさんとも友人である。ゴアレーベンでは月に 1 回イベントを行い、フェイスブックにも流している。明日もデモがある。私は緑の党連邦理事会原子力委員会委員をしており、高レベル放射性物質最終処分場選定の法律を作る交渉をしている。出来るだけいい形で最終処分場を作ることを目指している。

ゴアレーベンはニーザー・ザクセン州の東、旧東ドイツ国境近くにある。鉄のカーテン時代に危険な施設は旧東ドイツに近いところに計画されたという。1970年代に原子力発電事業者に廃棄物処理場を確保することが法で義務づけられ、ゴアレーベン最終処分場試掘坑は1970年代に最終処分場として選定された。1985年～90年にかけて試掘されていたが小規模であった。97年には情報収集のための研究施設が創られた。しかし、地元では35年間反対運動が続いている。昨年の福島原発事故を受けて、直後のバーデン・ビュルテンブルク州議会選挙において緑の党が大勝し、政府は再度脱原発へ政策転換するとともに、高レベル廃棄物最終処分場選定についても新たに選定に関する法律を作り見直しをすることになった。

緑の党のジルビア議員も決定過程に不明な点が多いと言うことで調査している。原発の廃棄物処理が出来なければ原発の新設が許可されないことになっており、反原発運動として廃棄物処理場建設の反対運動が起こった。廃棄物処理場の選定に当たり、他の候補地の調査がなされておらず、ここありきで選定された経緯がある。最終処分場選定について一般市民が閉め出されて、市民が知らないうちに建設が進められた。ゴアレーベン高レベル最終処分場について35年間論争が続いてきたが、福島原発事故で行き詰まっていた闘いに結論が出された。脱原発をすすめる上で廃棄物処理問題に取り組めることが出来るようになった。原発建設と廃棄物処理はセットで許可されるが、現在中間処理施設と高レベル廃棄物処理場問題だけが残っている。脱原発にしろ原発推進にしろ、廃棄物の処理が問題である。

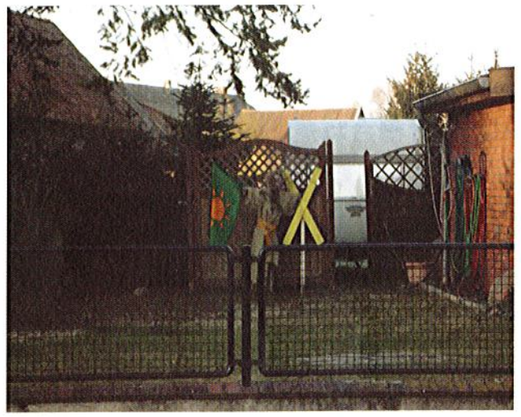
■選挙にかかる費用についての質問に

ドイツでは選挙に供託金制度はない。登録すれば誰でも立候補できる。下議員選挙の経費は一人当たり 1 万 5 千ユーロほど、全体でもおよそ 100 万ユーロである。費用は郡支部が出すので自己負担はない。ニーザーザクセン州では緑の党の得票率は 20 %で最も高い。昨年 9 月 11 日の選挙ではリューヒョウ・ダンネンベルク郡では 9.8 %の得票であった。リューヒョウ市では女性の市長が誕生し、私に副市長の話があったが来年の連邦下議院議員選挙に出るため断った。リューヒョウ市では無所属、社会民主党、自民党とも連立し処分場建設に反対している。

ゴアレーベンは地層学的に適地ではない。岩塩層にはガスがあり、石油もある。また岩塩は水に溶解するが、岩塩層に挟まっている硫酸カルシュウム層は水を通すので、長期に保管するには適していない。現在高レベル放射性廃棄物が処分されているアッセはゴアレーベンのいい手本である。アッセは問題が多い。

■ゴアレーベンの運動がなぜ続いたかという質問に、

元々地元の反対運動があり、活動家がテント村を作り反対運動を始め、地元の運動と活動家の運動が合流したことにある。1970 年代にテントムラは強制退去させられたが、いろんな人がゴアレーベンに移り住み、地元住民の運動と移住者の運動が一体となり、数世代にわたり運動が築き上げられてきた。コンラートは 10 年かかっても運動が出来ておらず、反対運動の文化がない。コンラートにはゴアレーベンから運動の指導に人を派遣している。


ゴアレーベン住民の反対運動

この地域はレントラントから移住してきたスラブ系民族レンネンの人たちが住んでおり、お上から言われても何でもすぐには受け入れないという人たちだった。レンミンという言葉があり、この言葉を復活させ、反対運動を作ってきた。処分場建設反対運が始まることを 5 つ目の季節が来ると言ってきた。バスカトール、リューヒョウの 2 ヶ所以外の反対運動はうまくいっていない。バスカトールとはお互いに交流することで強くなった。バスカトールでは処分場建設を中止させることが出来た。

ここでは処分建設反対運動と同時に、農民は有機農業に取り組み、遺伝子組み換えや工場生産農業に反対してきた。緑の党キーナスタさんが連邦消費者保護大臣をしていたときには動物保護を憲法に入れた。

運動を紹介するときには女とこどもと「男も」と表現してきた。ゴアレーベンの運動の中心は女性が中心で、緑の党の運動は強い女性が作ってきた。欧州議会のみどりの会派代表はリューヒョウ・ダンネンベルク郡支部のレベッカさんが就任しており、リューヒョウ・ダンネンベルク郡支部はドイツ全国で最も重要な支部となっている。ゴアレーベンの運動が市民運動の象徴となっている。放射能廃棄物コンテナ輸送列車を阻止したとき、反対運動の市民が逮捕され、近くの工場に 24 時間超えて閉じ込められた。これは違法で、デモ参加者が裁判を起こし、憲法裁判所では勝訴した。

■ゴアレーベンの今後についての質問に

ゴアレーベンの試掘は最後までせず、他の候補地の調査と平行して調査をすべきである。ゴアレーベンをどうするかはまだ決まっていない。ゴアレーベンは停止すべき。最終処分場選定の手続きが不透明で反対している。現在幅 80 m、高さ 50 m、全長 7 kmの坑道が試掘され、研究者 220 人が 10 年間研究してきた。政府は 12 年前から適地としてピアールしてきている。ドイツでは処分場の経営は連邦政府が行い、電力会社は使用量を払うだけである。偏ることなく、研究すべきことは連邦政府が決

めているが、このことについての賛成、反対はある。

■反対運動に対する買収や脅迫はないかという質問に

個人的にはないが、過去には連邦政府が州や自治体に補助金で締め付けつけてきたことがある。連邦の補助金を使ってもいいのではないかという声もあったが、リューヒョウ・ダンネンベルク郡は断固と拒否したことはある。日本と違って政権交代があるので、賄賂の仕組みは出来ていない。

反対運動は不服従という反対運動であり、法律違反であはあるが責任は自分でとる。12 月に娘と一緒に座り込みをした。今回の選挙の得票を見ても期待されていること思っており、国民の期待に応えたいと考えている。福島原発事故で全国的に反原発運動は活発になってきたが、リューヒョウ・ダンネンベルク郡はゴアレーベン処分場反対運動があるのでこれまでとは変わっていない。しかし、座り込みのテントなどでは日本の国旗が飾られ、福島を思い出させるようにしている。ドイツ政府の脱原発決定も福島原発事故の結果である。今でもキリスト教民主同盟支持者はゴアレーベン処分場建設に賛成している。ゴアレーベン町、ガート町は賛成しており、契約して資金をもらっている。しかし、町民の 3 割は賛成、7 割は反対している。反対運動を成功させるには、協力者や他の組織の人たちを政治に関わりを持たせるメッセージを送ることが重要。市民運動が成功する要因はいいネットワーク・人脈を持つこと、情報を発信し、デモなど意思表示をすること。リューヒョウ市にはゴアレーベン資料館がある。

市民運動は最初は少数派であるから、大切なことは折れないこと。インターネットやマスコミを活用する。一般市民や集団も多様化している。キャンペーンを始めることが大事。マスコミに私たちの主張を説明し、記事にさせた。ベルリンでも地元紙が読まれている。

ナチスの時代、ゴアレーベンは住民の 90 %がナチスを支持していた。ナチスのシンボルカラーの「茶色」の地区だった。ドイツ統一後、旧東ドイツ地区ではネオナチが強くなった。ゴアレーベンでは処分場建設反対運動が強かったのでネオナチは増えなかった。

最終処分場は、スイスのように基準に基づき市民が参加しして、最も適した場所が選定されるべきである。この手続きで事前に 2 つを選び、試掘して詳細に調査の上、粘土層、岩塩層、花崗岩層のいずれが適しているか選定されるべきである。ゴアレーベンが選ばれた一つの理由に、冷戦時代に旧東ドイツとの国境に近く、万一事故が起きた場合は東に被害が及ぶように考えていたことにある。自国の被害を軽減するためであった。ゴアレーベンは科学的にも適地としては否定されている。

■公正な手続きで、科学的な手法で適地となったときは認めるのかという質問に

最も原発を利用するところで処分すべき。ロシアが処分場の権利を売ると言っても買うべきではない。自分たちで生み出した廃棄物には自分たちで責任をとりたい。ロシアが適切に扱うとは思えない。原発を造った国が自国で責任をとるべき。

■マルティナ・ラマースさん（ゴアレーベン）からのメッセージ

日本の緑の党のみなさん、成長して人数も増えるように、そしてドイツの我々と同じく、代替エネルギーに切り替えて徐々に脱原発の実現に向かって成功をおさめられるように、がんばってください。こちらから何かできることがあれば応援します。

午後4時から地元のお年寄りがダンスに来ると言うことで懇談会を切り上げた。懇談後、ゴアレーベン町境界を表記した標識そばで記念撮影をした。

1月26日（木）　夜

＜ジルビア連邦下議院議員との会食＞

夕刻にゴアレーベンからベルリンに戻った。ドイツツアー最終日であり、ジルビア議員から夕食の招待があった。国会議事堂近く、ブランデンブルク門そばのレストランで食事とをとりながら歓談した。歓談の中でツアー参加者からジルビア議員にいくつかの質問が出された。ジルビア議員は気さくに答えた。

■緑の党に入った契機の質問に

大学卒業後演劇関係の仕事についた。それが政治家になるとき役に立った。一番上のこどもが出来たとき、故郷に近いバーテン・ビュルテンブルク州に戻り、有機栽培を行いこどもを育てようと考えた。しかし、自分一人だけでよい環境の中で生活することは不可能で、社会と繋がっていることが分かってきた。たとえば有機栽培をしていても隣の人や周辺の人が農薬を使えば自分の畑も農薬に汚染され、また、チェルノブリ原発では遠く離れたところの事故で放射能汚染に曝されるなどである。このようなことから緑の党に加入することにした。しかし、当時は緑の党は厳格で優しくないと感じたが、このまま我慢することよりも理解をしていくことを選択した。

ある時、地方選挙に緑の党から候補者を募集していた。当時の緑の党は弱小だったので、候補者捜しが大変で、会議などに顔を出していた人に声をかけていた。ドイツでは供託金は必要なく、登録さえすれば誰でも立候補できる。そこで地方選挙に出たことが国会議員になることの始まりだった。

当時の緑の党の党員は年をとり党は優しくなったが、若い人たちは厳格になっている。バーデン・ビュルテンブルク州の党大会で、若者が党大会では肉を出さない決議を求めた。理由は肉の生産には多くの穀物を飼料として使い貧困国住民の食料を奪っており、熱帯雨林を破壊しているということである。同じカロリーを食物として消費するために、カロリー比で比較すると、穀物1に対し肉は7倍となっている。この決議に反対し否決させることも可能であったが、週2日肉を食べない内容であることや、緑の党が肉食を進めると誤解されることを考え、そのまま可決させた。

■アッセ放射性廃棄物処分場の問題についての質問に

アッセは原子力法ではなく鉱山法で処理された。原子力法では電力業界が最終処理について説明ができなければ原発を稼働できないことから、政府は最終処理場に困っていた電力業界を助けるために岩塩鉱山を買い取り、研究施設とすることで放射性廃棄物受け入れた。そのため、原子力法ではなく鉱山法で処理された。12万6千個のドラム缶が投入されたがその中身については記録が残されていない。岩塩鉱山には地下水は入らないとしていたが、地下水が入り排水している。排水の中から放射性アルカリ性物質が検出された。地下水が放射性物質に接触していたことは分かるがどこが問題なのか不明である。プルトニュウム20キロほども持ち込まれていると考えられているが、正確な記録は残っていない。

岩塩鉱山でも石油の層があり、ガスもでている。ゴアレーベンでも石油がにじんでおり、試掘でガス爆発が起っている。

■メルケル首相が倫理委員会の答申を受け入れて脱原発に舵を切ったことについての質問に

メルケル首相は物理学者で賢い。福島原発事故が起こったとき、自分で原発は危ないと判断したと思う。倫理委員会を作ったのはキリスト教民主同盟を説得するためにその口実にした。だから倫理委員会の構成も脱原発の結論が出るように人選した。

最後に脱原発は可能であり、エネルギーシフトは可能であることを日本国民に伝えてほしいということであった。

あとがき

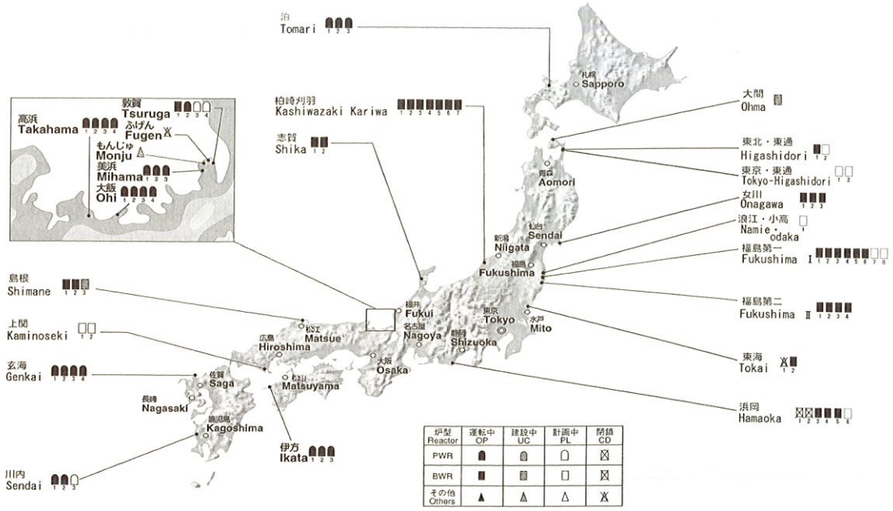
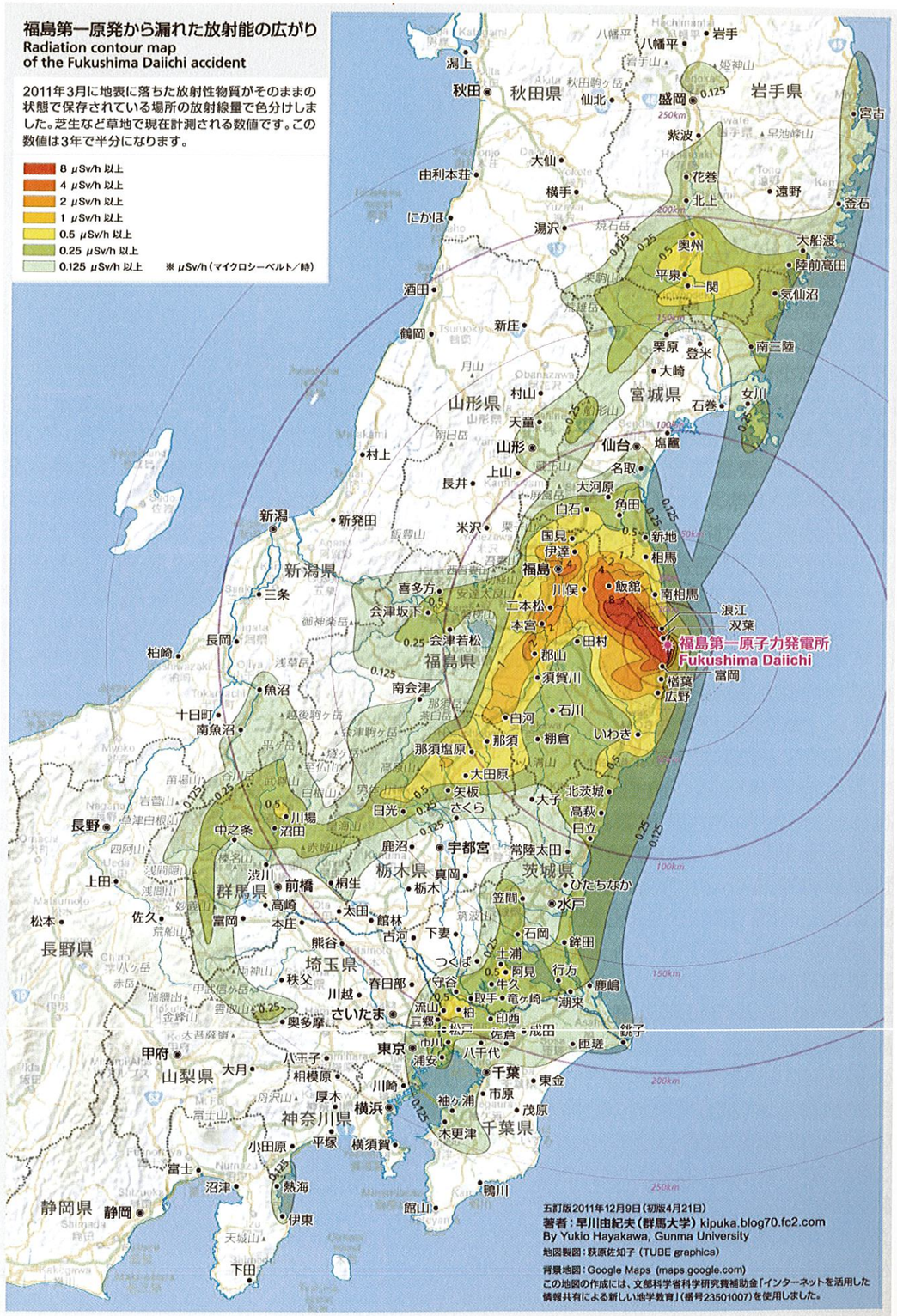
去る3月12日に福岡市でFoEドイツ代表フーベルト・ヴァィカーさんの講演がありました。フーベルト・ヴァィカーさんはチェルノブイリ原発事故、そして福島原発事故で原子力は制御できない技術であることが明らかであり、原発は廃炉にしなければいけないと語っています。ドイツでは原発周辺でこどもの白血病やガンの罹患率が高くなっていることが確認されているとのことです。

いま、がれきの広域処理が問題となっていますが、単なる震災がれきではなく放射性物質の移動の問題ととらえなければいけません。放射線は見えない、臭わない、舌で感じることも出来なものだから、危険が迫っても分かりません。特に問題なことは最も成長著しい胎児や乳幼児、こどもが影響を受けことです。そして、放射能による被害が顕在化したときには手遅れであり、因果関係を証明することは不可能に近いのです。安全性を考える基準は胎児に与える影響を基準とすべきであり、出来るだけリスクを減らすために予防原則を貫くことです。がれき問題はこの2つのことを全く無視していることに問題があります。

被災地ではがれき処理に苦慮している現実は私なりに理解はしていますが、本気で東京電力と政府が被災地に人と機材を集中して送り込み、現地で隔離して処理

し、放射能の拡散を防ぐべきです。しかし、そのような取り組みはなされていません。被災地の思いを利用し、がれき処理ビジネスを進めているとしか考えられません。放射能は厳格に管理されねばなりません。

原発の維持管理には下請けの被爆労働者が必要です。原発周辺では漏れ出た放射能による白血病やガンが発生します。一旦過酷事故が起これば被害は全世界に及び何世代にも被害が継続します。このように命を犠牲にするエネルギーを使うこと自体が倫理的に許されるはずはありません。原発は直ちに止めましょう。

ドイツ原発廃炉の計画

日本の原子力発電所